

長島復興副大臣と市議会との懇談 並びに 復興庁よりの平成 28 年度以降の  
復興事業に係る地元負担案発表に関する市長コメント

1. 政府案に関し当市への影響の精査を行い、次の意見交換に臨みたい。
2. 三陸道について今後とも地元負担が生じないことが確認されたことは成果。
3. 一方で現在の仕分けでは新規の防潮堤については自治体に負担が求められる。  
被災の度合によって事業の進捗が自治体間で違うのは当然。このことによって同  
じ事業でも地元負担が生じるのは理不尽かつ当市にとって影響が大きい。
4. まだ、最終ではなく今後も話し合いは行うとの事だったので、当市としては防  
潮堤や魚市場整備、社総交・復興枠で計画している避難に資する道路整備等の復  
興まちづくりの大前提となるような事案について地元負担が生じないよう今後  
も十分な説明を加えながら要望していきたい。